

※来月の本資料は、夏季休暇のため作成しません。ご了承ください。

県内経済概況

2020年6月

2020年7月10日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変化方向																	基調判断	
		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	20.4	5
現在の景気	【変化方向】 ●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	▲	×	▲	▲	●	▲	×	▲	▲	×	▲	×	▲	×	×	×	☂	☂
3か月後の景気		▲	▲	▲	×	×	×	×	▲	▲	×	▲	▲	×	×	×	×	▲	☂	☂
生産活動	【基調判断】 *(晴れ) */☂(晴れ一部曇り) ☂(曇り) ☂/☂(曇り一部雨) ☂(雨)	●	●	×	▲	×	×	×	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×	☂	☂/☂
個人消費		▲	▲	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	▲	☂/☂	☂/☂
民間設備投資	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	▲	☂	☂
住宅投資	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	▲	☂/☂	☂/☂
公共投資	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	☂	☂
雇用情勢	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	×	☂/☂	☂/☂

【県内主要経済指標】		19.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3	4	5	6
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	×	●	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	●	×	×		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	×		
百貨店・スーパー販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●		
家電大型専門店販売額	前年比	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	×	●		
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●		
ホームセンター販売額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●		
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×	×		
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
軽乗用車新車販売台数	前年比	×	●	×	●	●	×	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	×	●	●	×	×	●	●	●	×	×	×	●	×	×	×	×	×	
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	●	×	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	×	
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	▲	●	×	●	●	×	×	●	×	●	×	●	×	×	×	
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	●	×	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	●	●	×	●	×	●	▲	×	×	×	×	●	×	×	×	×	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	●	×	●	×	×	▲	×	●	×	●	×	●	×	●	×	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	▲	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	×	●	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	×	×	●	×

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…感染症拡大の影響により急激な悪化が続き、引き続き極めて厳しい状況

県内景気の現状

県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、生産用機械などは大幅に上昇したものの、輸送機械や電気・情報通信機械などで大幅に低下したため、両指数ともに大幅な低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額を全店ベースでみると、ウエイトの高い飲食料品が5か月連続かつ大幅に増加したため、全体では3か月連続で前年を上回っている。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、コンビニエンスストアが2か月連続で減少したものの、ドラッグストアは6か月連続かつ大幅に増加、ホームセンターも3か月連続かつ大幅に増加し、家電大型専門店は2か月ぶりに増加したため、小売業6業態計の売上高は3か月連続で増加している。これは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品をはじめ、外出自粛に伴う飲食料品や園芸用品、DIY用品などが好調に推移したためとみられる。しかし、乗用車の新車登録台数と軽乗用車の販売台数は今回の感染症拡大による買い控えが続き、ともに8か月連続かつ大幅な減少となっている。また、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は3業用とも減少し、全体では5か月連続の大幅減少となり、新設住宅着工戸数は貸家を除き他の利用関係で大幅に減少したため、全体では2か月連続で減少している。さらに、公共工事の請負金額は9か月ぶりに大幅に減少した。

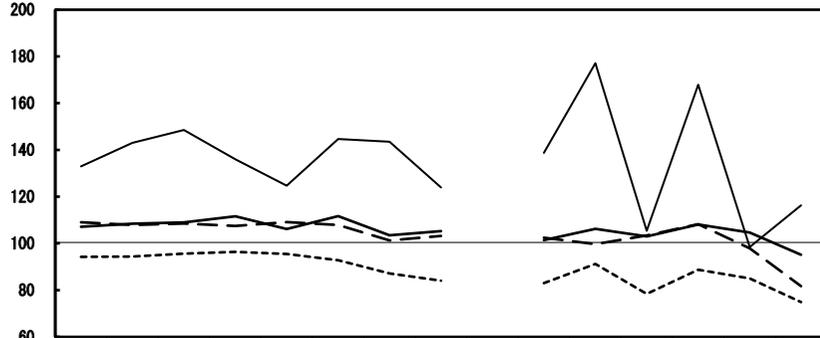
このような中、雇用情勢をみると、感染症拡大の影響が出てきたとみられ、新規求人数が5か月連続かつ大幅に減少し、新規求人倍率は3か月連続かつ大幅に低下し、有効求人倍率は5か月連続かつ大幅に低下し、5年半ぶりに1倍を下回った。また、県内安定所別の有効求人倍率は彦根を除きすべてで1倍を下回った。今後の動向を注視する必要がある。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は一部で堅調な業種があるものの、全体に感染症拡大による生産の縮小・停止の影響が出始めてきたとみられる。需要面では、個人消費において小売業の売上高は堅調に推移しているものの、乗用車などの登録・販売台数は前年を大幅に下回り、民間設備投資や住宅投資に続き公共投資も大幅な減少となった。したがって県内景気の現状は、一部で堅調な動きはあるものの、感染症拡大の影響による急激な悪化が続き、引き続き極めて厳しい状況にあるとみられる。

今後の景気動向

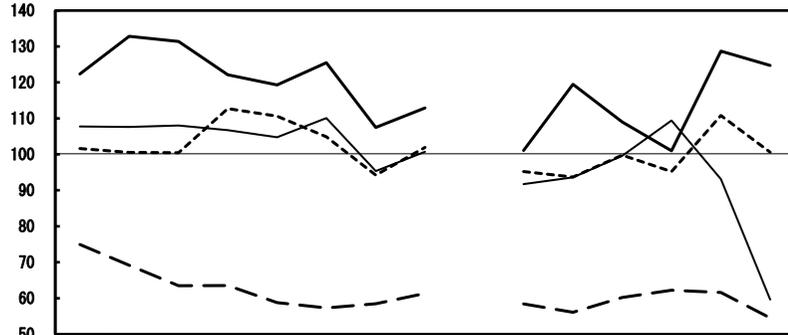
県内製造業の生産活動は、生産の縮小・停止という事態から徐々に生産再開に向かうとみられるが、当面は弱含みの動きにとどまると考えられる。また、需要面では緊急事態宣言の解除（5月14日）以降、徐々に持ち直しの動きが出てくるとみられるが、影響の大きかった観光関連産業をはじめ、接客を伴う飲食業やサービス業などでは今後の感染症の再拡大を警戒した慎重な取組みが続くなど、全体に厳しい業況感が長引くと思われる。したがって今後の県内景気については、一部の業種で持ち直しの動きがでてくるものの、全体的には厳しい状況がしばらく続くと思込まれる。

業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2015年=100）



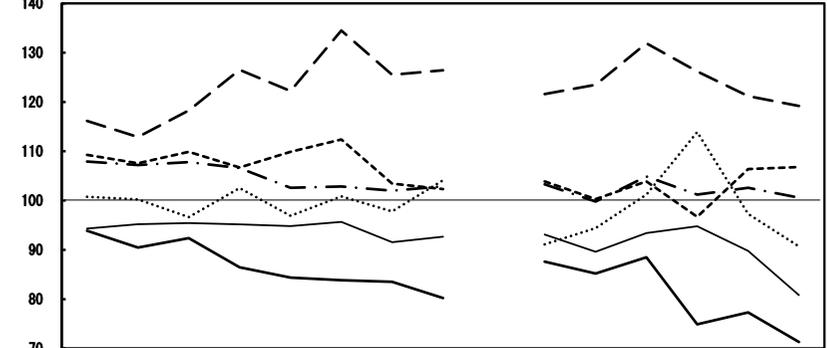
	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
— 鉱工業総合	107.1	108.4	109.0	111.6	106.2	111.6	103.5	105.2		101.4	106.2	103.0	108.1	104.6	95.1
— 鉄鋼・非鉄金属	109.1	107.9	108.5	107.4	109.1	107.9	101.3	103.2		102.4	99.7	103.4	108.2	97.9	81.7
- - - 金属製品	94.2	94.4	95.6	96.4	95.5	92.8	87.1	84.0		83.0	91.2	78.4	88.7	85.0	74.9
— 生産用機械	133.0	143.0	148.5	136.0	124.7	144.6	143.5	123.9		138.7	177.1	105.4	167.9	98.4	116.3

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2015年=100）



	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
— 汎用・業務用機械	122.4	132.8	131.4	122.1	119.3	125.5	107.5	112.9		101.1	119.5	109.0	101.0	128.7	124.7
— 電子部品・デバイス	74.9	69.2	63.5	63.5	58.8	57.3	58.5	61.3		58.4	56.1	60.2	62.2	61.6	54.5
- - - 電気・情報通信機械	101.6	100.5	100.5	112.7	110.6	104.9	94.2	101.9		95.2	93.7	99.8	95.2	110.8	100.6
— 輸送機械	107.8	107.6	108.0	106.7	104.7	110.1	95.3	100.7		91.7	93.6	99.6	109.4	93.1	59.6

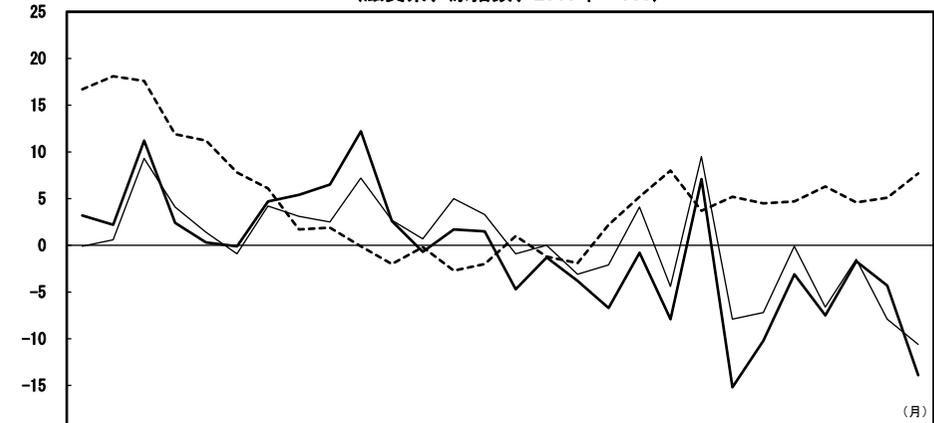
業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2015年=100）



	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
— 窯業・土石製品	93.9	90.5	92.4	86.5	84.4	83.8	83.5	80.2		87.6	85.2	88.5	74.9	77.3	71.3
— 化学	116.2	112.9	118.3	126.5	122.2	134.5	125.5	126.4		121.6	123.5	131.9	126.2	121.2	119.2
- - - プラスチック	109.3	107.6	109.9	106.7	109.9	112.4	103.4	102.3		103.9	100.3	103.9	96.7	106.4	106.8
— パルプ・紙・紙加工品	107.9	107.2	107.8	106.6	102.6	102.9	102.0	102.9		103.3	99.8	104.9	101.2	102.6	100.6
..... 食料品	100.8	100.2	96.6	102.5	96.9	100.9	97.8	104.1		91.1	94.4	101.2	113.9	97.3	90.7
— その他	94.3	95.2	95.4	95.2	94.8	95.7	91.6	92.7		93.1	89.6	93.4	94.8	89.8	80.8

鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
（滋賀県、原指数、2015年=100）

（前年比・%）

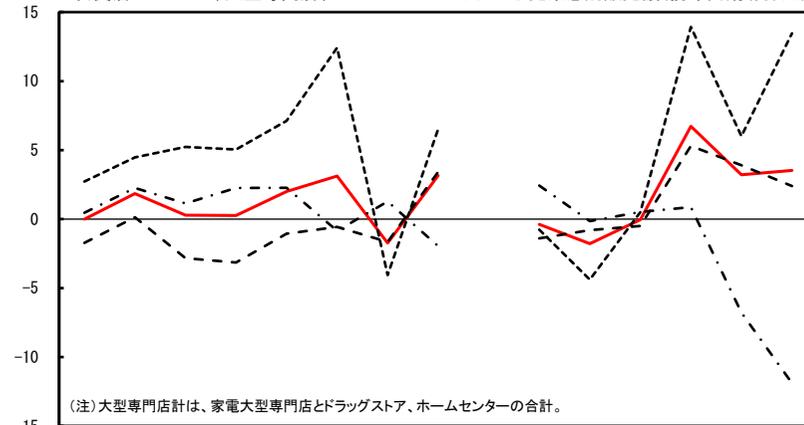


	18年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	19年 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	20年 1	2	3	4
— 生産	-0.1	0.6	9.3	4.1	1.4	-0.9	4.2	3.1	2.5	7.2	2.7	0.7	5.0	3.3	-0.9	0.0	-3.1	-2.1	4.1	-4.4	9.5	-7.9	-7.2	-0.1	-6.6	-1.5	-7.9	-10.6
— 出荷	3.2	2.2	11.2	2.4	0.3	-0.1	4.7	5.4	6.5	12.2	2.6	-0.7	1.7	1.5	-4.7	-1.3	-3.8	-6.7	-0.8	-7.9	7.1	-15.2	-10.2	-3.1	-7.5	-1.7	-4.3	-13.9
- - - 在庫	16.7	18.1	17.6	11.9	11.2	7.8	6.1	1.7	1.9	-0.1	-2.0	-0.2	-2.7	-2.0	1.0	-1.2	-1.9	2.2	5.2	8.0	3.7	5.2	4.5	4.7	6.3	4.6	5.1	7.7

3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は3か月連続で増加

- ・「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2015年＝100）」（20年5月）は102.4、前年同月比－0.3%、前月比0.0%となり、前年同月比は2か月連続で低下、前月比は2か月連続で横ばい。
- ・「可処分所得（大津市・勤労者世帯）（4月）は7か月連続で増加（前年同月比＋3.2%）」、「家計消費支出（同）」は5か月連続かつ大幅に減少（同－16.8%）。
- ・「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2015年＝100）（4月）は81.3、同－4.1%となり、「実質賃金指数」は79.2、同－4.1%で、ともに4か月連続で低下。
- ・「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象103店舗）」（4月）は、21,537百万円、前年同月比＋2.4%となり3か月連続で増加している。品目別では、ウエイトの高い「飲食料品」が5か月連続かつ大幅に増加し（同＋9.8%）、「家電機器」も2か月ぶりに増加したが（同＋5.5%）、他の品目は大幅に減少している（「衣料品」：同－50.4%、「身の回り品」：同－30.5%、「家庭用品」：同－4.9%）。一方、「既存店ベース（＝店舗調整後）」では3か月ぶりに減少した（同－0.1%）。品目別では「飲食料品」が3か月連続で増加しているものの（同＋7.7%）、他の品目は大幅に減少している。
- ・大型専門店では、「ドラッグストア」（全店ベース＝店舗調整前、4月、205店舗）は7,272百万円、同＋17.6%で6か月連続かつ大幅に増加し、「ホームセンター」（同64店舗）も3,767百万円、同＋16.1%で3か月連続かつ大幅に増加し、「家電大型専門店」（同42店舗）は3,159百万円、同＋2.5%で2か月ぶりに増加した。一方、「コンビニエンスストア」（同560店舗）は8,539百万円、同－11.9%となり2か月連続で大幅減少。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」（4月）は、44,274百万円、同＋3.5%となり3か月連続で増加。これは、引き続き新型コロナウイルス感染症対策のための衛生用品をはじめ、外出自粛に伴う飲食料品や園芸用品、DIY用品などが好調に推移したためとみられる。

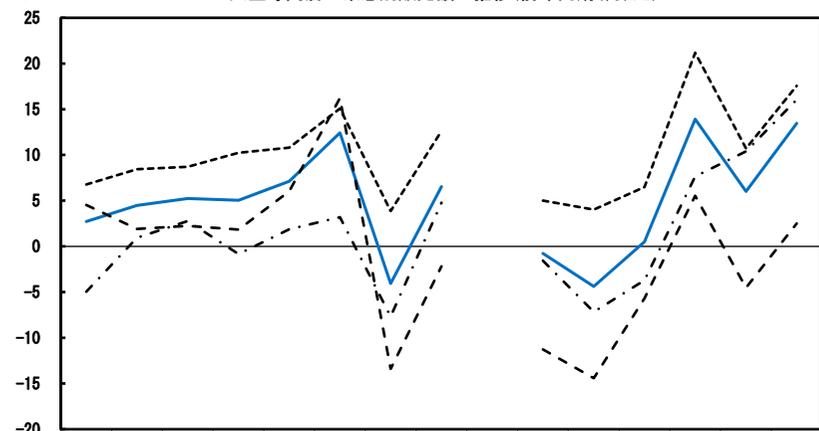
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(注) 大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
— 小売業6業態計	0.0	1.8	0.3	0.3	2.0	3.1	-1.7	3.2		-0.4	-1.8	0.0	6.7	3.2	3.5
- - 百貨店・スーパー(全店)	-1.7	0.1	-2.8	-3.1	-1.1	-0.6	-1.7	3.4		-1.4	-0.8	-0.5	5.3	3.9	2.4
- - - 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5		-0.8	-4.4	0.5	13.9	6.0	13.5
- · - コンビニエンスストア	0.5	2.3	1.1	2.3	2.3	-0.8	1.3	-2.0		2.4	-0.1	0.5	0.9	-6.8	-11.9

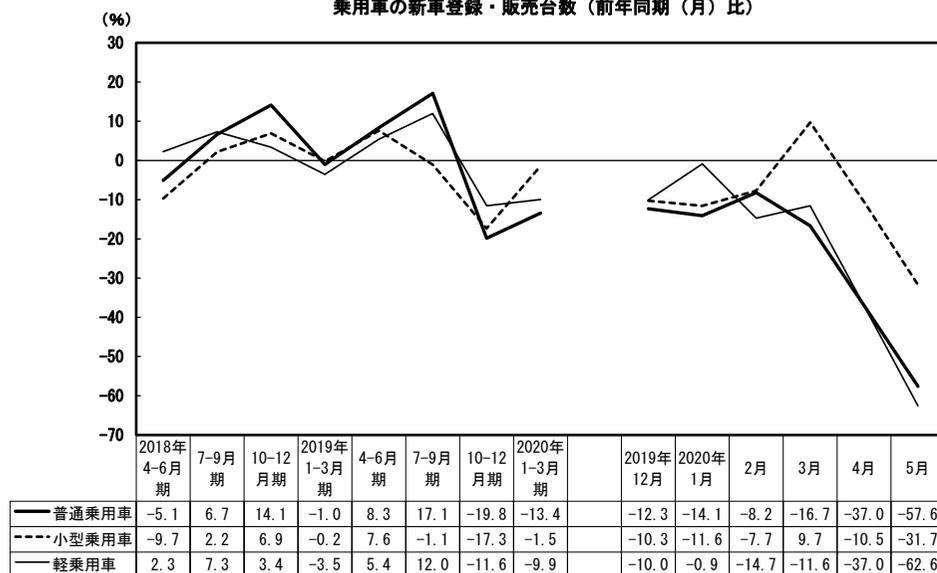
(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)



	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 11月	12月	2020年 1月	2月	3月	4月
— 大型専門店計	2.7	4.5	5.2	5.0	7.1	12.4	-4.1	6.5		-0.8	-4.4	0.5	13.9	6.0	13.5
- - 家電大型専門店販売額	4.5	1.9	2.2	1.8	6.0	16.2	-13.4	-2.2		-11.3	-14.4	-5.7	5.5	-4.5	2.5
- - - ドラッグストア販売額	6.8	8.4	8.7	10.2	10.8	15.1	3.9	12.6		5.0	4.0	6.5	21.2	10.7	17.6
- · - ホームセンター販売額	-5.0	0.9	2.8	-0.8	1.9	3.2	-7.7	4.8		-1.6	-7.2	-3.7	7.7	10.4	16.1

- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（5月）は、「普通乗用車（3ナンバー車）」が前月に続き低水準で、8か月連続かつ大幅の減少となっているのに加え（696台、同-57.6%）、「小型乗用車（5ナンバー）」が1,000台を下回る低水準かつ2か月連続で大幅に減少したため（853台、同-31.7%）、2車種合計では8か月連続かつ大幅の減少となっている（1,549台、同-46.4%）。「軽乗用車」も1,000台を下回る低水準で、8か月連続かつ大幅の減少（732台、同-62.6%）。これは、今回の感染症拡大による買い控えが続いているものとみられる。

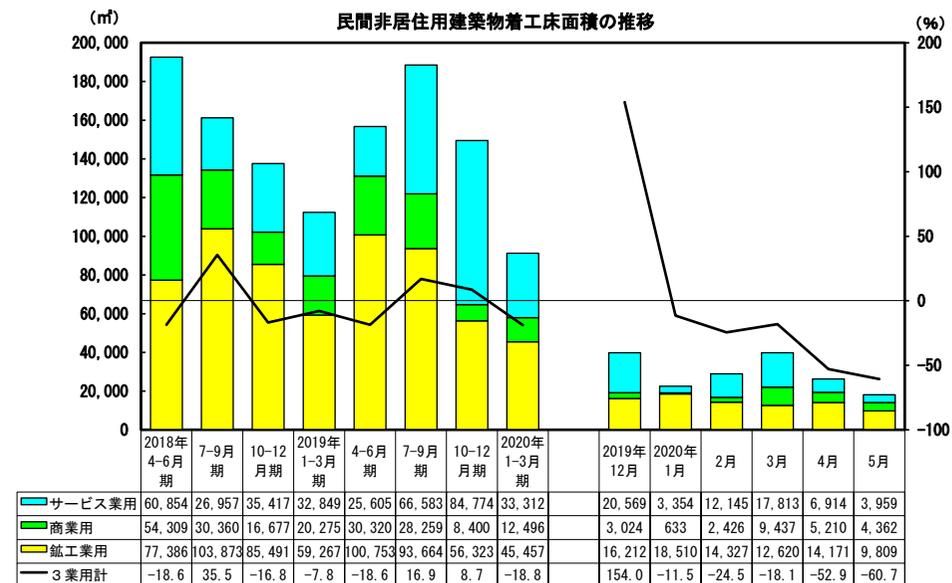
乗用車の新車登録・販売台数（前年同期（月）比）

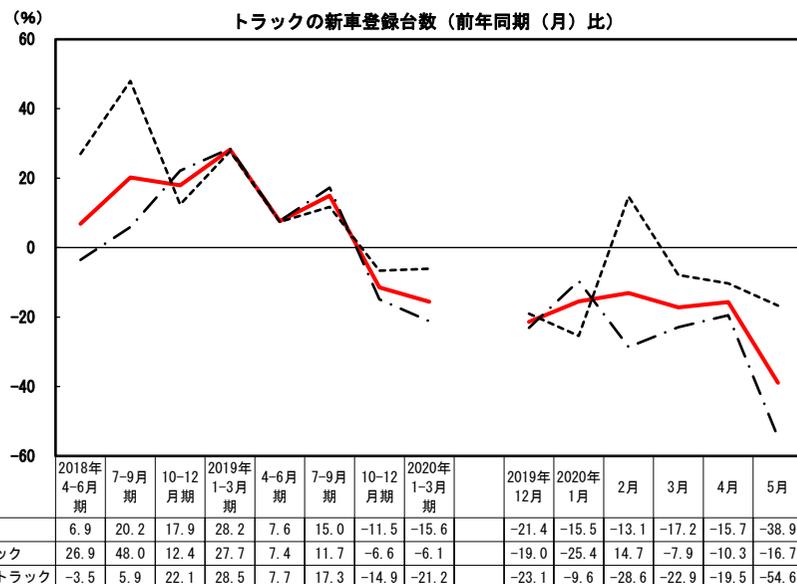


4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は5か月連続で大幅に減少

- 「民間非居住用建築物着工床面積」（5月）は、「鉱工業用」が3か月連続で大幅減少（9,809㎡、前年同月比-67.0%）、「商業用」も2か月連続で大幅減少し（4,362㎡、同-30.0%）、「サービス業用」が3か月ぶりに大幅減少したため（3,959㎡、同-61.1%）、3業用計では5か月連続で大幅に減少している（18,130㎡、同-60.7%）。
- トラック新車登録台数（5月）は、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」が8か月連続かつ大幅に減少しているのに加え（88台、同-54.6%）、「普通トラック（1ナンバー車）」が3か月連続かつ大幅に減少しているため（115台、同-16.7%）、2車種合計では8か月連続かつ大幅の減少となっている（203台、同-38.9%）。

民間非居住用建築物着工床面積の推移





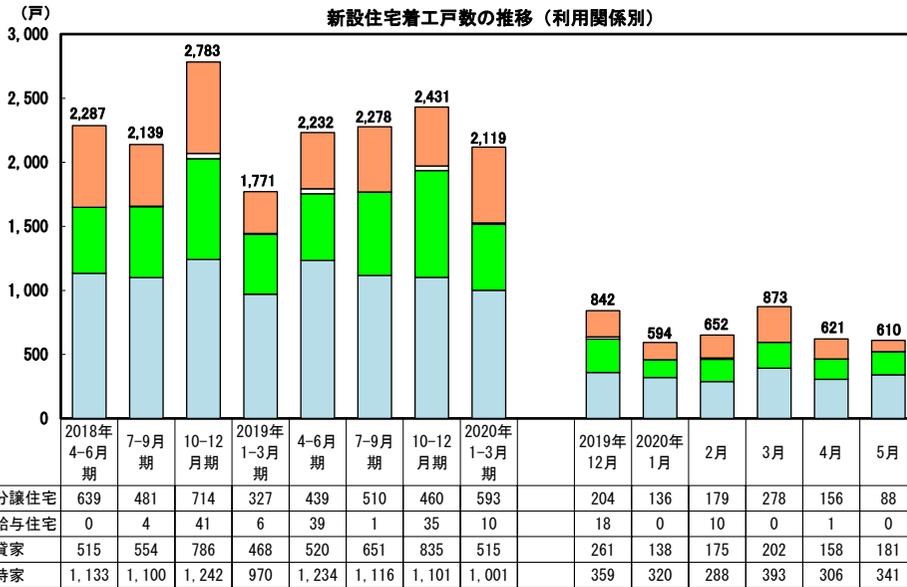
- ・(株)しがぎん経済文化センターが今年5月に実施した「県内企業動向調査」は（有効回答数 378 社）、今期 20 年 4 - 6 月期に設備投資を「実施」した（する）割合は、前期を -15 ポイントと大きく下回り 37% となった。次期 7 - 9 月期は 29% とさらに低下する見通し。当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「車両の購入」（30%）が従来多かった「生産・営業用設備の更新」と「OA 機器の購入」（ともに 29%）を僅かだが上回った。業種別にみると、製造業では引き続き「生産・営業用設備の更新」（50%）、非製造業では「車両の購入」（37%）が最も多い。

設備投資実施（20/4-6月期）の主な内容（複数回答）

	合計	生産・営業用 設備の更新	生産・営業用 設備の新規 導入	土地購入	建物の増改 築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購 入	ソフトウェアの 購入	その他
全体	165	29	22	8	16	7	30	29	19	4
製造業	68	50	34	3	18	9	21	19	16	1
非製造業	97	14	13	11	14	5	37	36	22	6

5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は2か月連続で減少

- ・「新設住宅着工戸数」（5月）は 610 戸、前年同月比 -4.7% となり、2 か月連続で減少した。
- ・利用関係別では、「貸家」が 181 戸、同 +21.5% で、3 か月ぶりかつ大幅に増加したものの（大津市 124 戸など）、「持家」は 341 戸、同 -10.5% となり 2 か月連続で大幅減少（大津市 86 戸など）、「分譲住宅」も 88 戸、同 -19.3% で、これも 2 か月連続で大幅減少（大津市 17 戸など）。分譲住宅のうち「一戸建て」は 88 戸、前年差 -21 戸で、2 か月連続で減少、「分譲マンション」は 6 か月ぶりに申請がなかった。「給与住宅」は 0 戸。
- ・新設住宅着工の「床面積」（5月）は、57,628 ㎡、前年同月比 -11.2% で、2 か月連続で大幅減少。
- ・利用関係別では、「貸家」は 7,808 ㎡、同 +18.5% で、3 か月ぶりに大幅増加したものの、「持家」は 40,231 ㎡、同 -13.1% で、2 か月連続で大幅減少、「分譲住宅」は 9,589 ㎡、同 -19.3% で、2 か月連続で大幅減少。
- ・5月の分譲マンション新規販売率（1月からの新規販売戸数累計：170 戸 / 同新規供給戸数累計：253 戸）は 67.2% となり、好不調の境目といわれる 70% を 3 か月ぶりに下回った（参考：近畿全体では 50.0%）。平均住戸面積は 73.36 ㎡、平均販売価格は 3,984 万円。



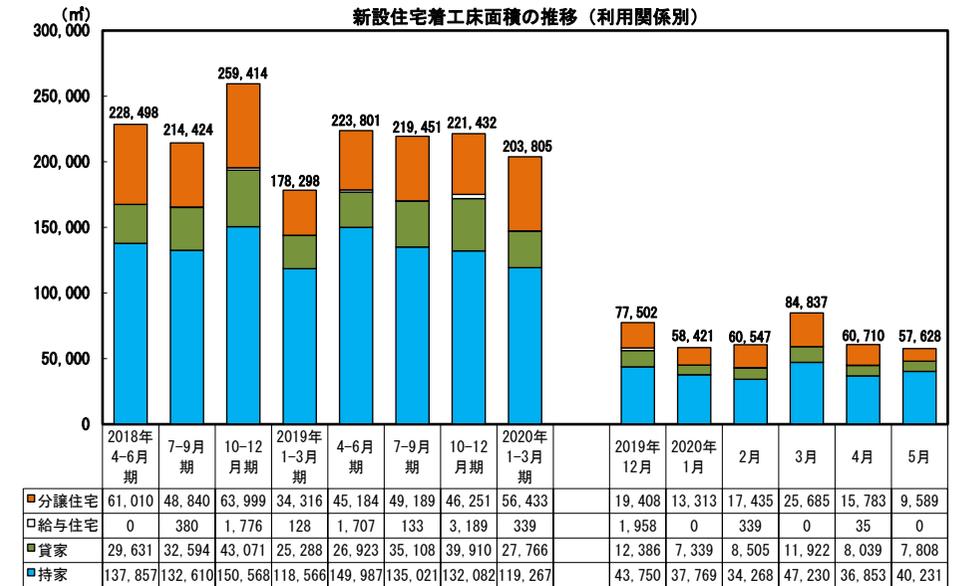
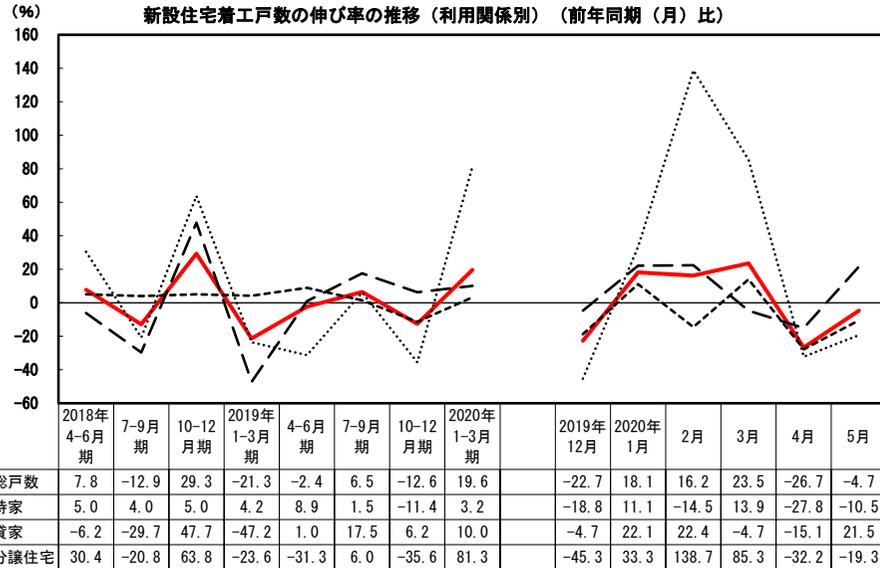
滋賀県

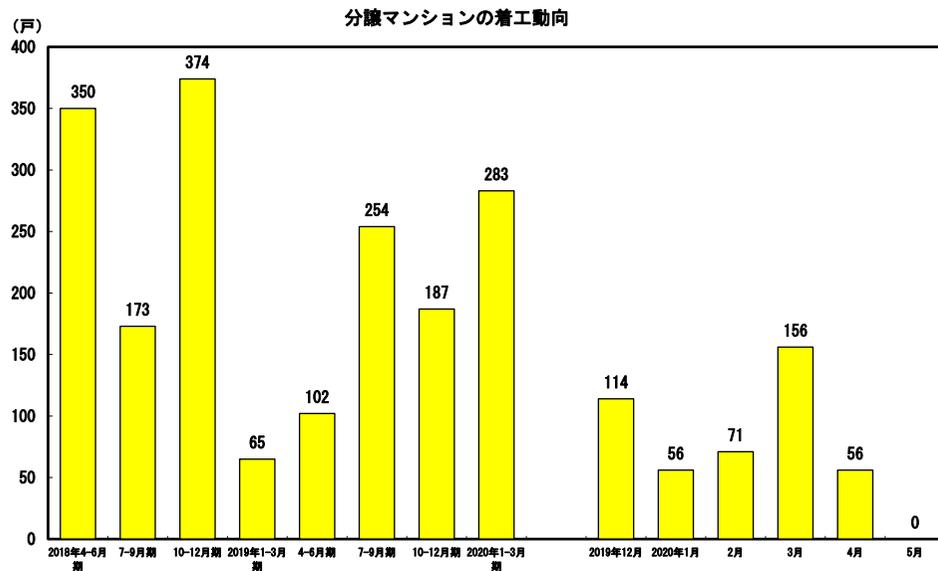
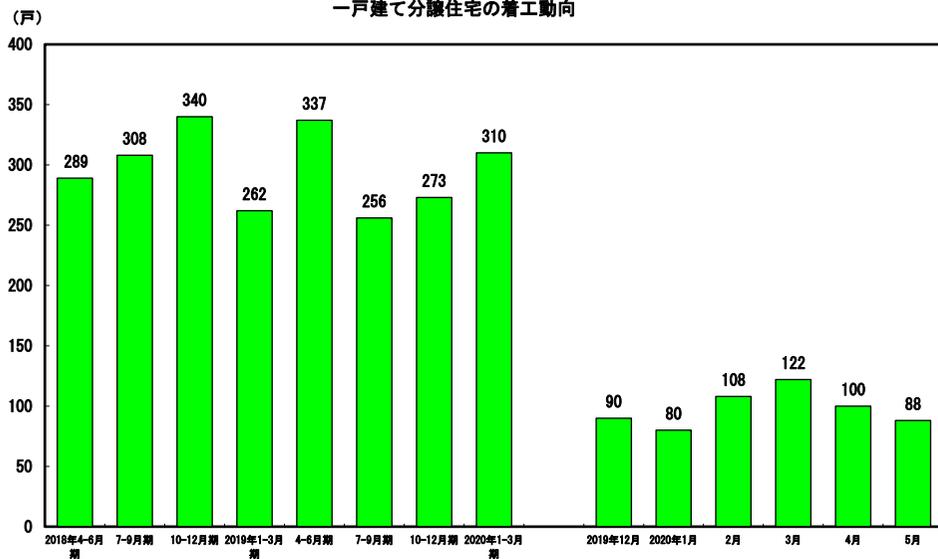
【新設住宅】利用関係別戸数(単位:戸)

月次集計:2020年5月

CODE	県郡市町名	利用関係計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
	滋賀県計	610	341	181	0	88
	市部計	585	322	181	0	82
	郡部計	25	19	0	0	6
201	大津市	227	86	124		17
202	彦根市	45	25	4		16
203	長浜市	29	21	6		2
204	近江八幡市	31	25	1		5
206	草津市	54	36	8		10
207	守山市	58	21	26		11
208	栗東市	32	13	12		7
209	甲賀市	21	19	0		2
210	野洲市	12	7	0		5
211	湖南市	21	16	0		5
212	高島市	16	16	0		0
213	東近江市	33	32	0		1
214	米原市	6	5	0		1

(注) 4月分から国土交通省の町村別の公表がとりやめになりました。





6. 公共投資…「請負金額」は9か月ぶりに大幅減少

- 西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数(5月)は97件、前年同月比-28.7%で、3か月ぶりに大幅減少した。請負金額は約116億円、同-15.3%で、9か月ぶりに大幅減少。
- 発注者別請負金額は、
 - 「国」：約14億円、前年同月比-6.5%
 - 「独立行政法人」：約18億円、同+62.3%
 - 「県」：約65億円、同+40.9%
 - 「市町」：約17億円、同-72.4%
 - 「その他」：約3億円、同-41.2%

《20年5月の主な大型工事(3億円以上)》

独立行政法人：

新名神高速道路田上関津工事(西日本高速道路(株)関西支社、工事場所：大津市、請負総額：約33億円)

名神高速道路芹川第1高架橋他7橋橋梁補修工事(中日本高速道路(株)名古屋支社、同：彦根市、同：約11億円)

北陸自動車道敦賀管内コンクリート構造物補修工事(2018年度)(同社金沢支社、同：長浜市、同：約9億円)

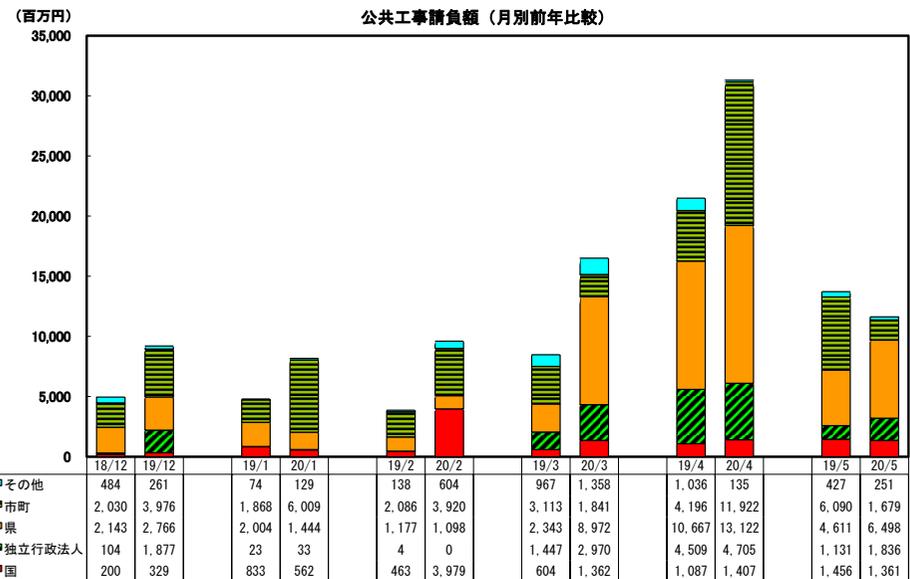
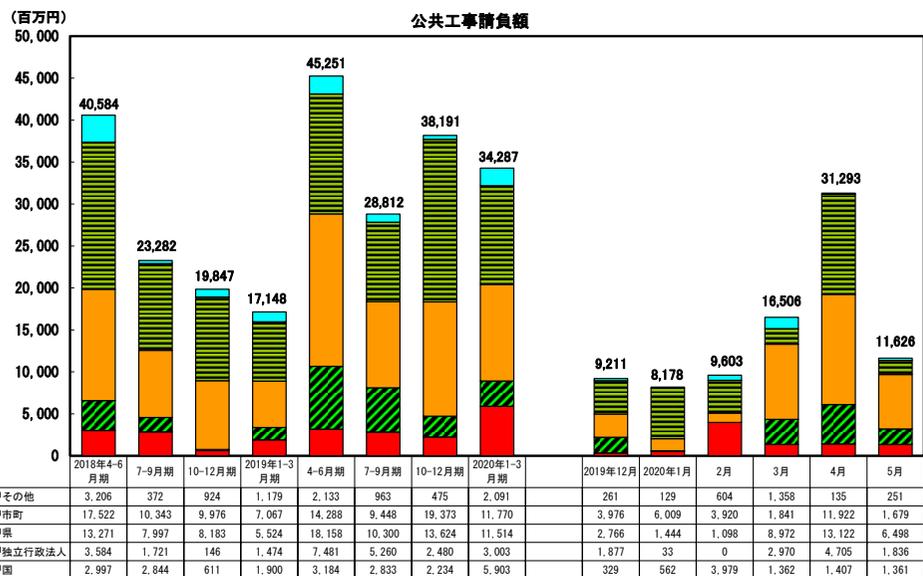
県：(仮称)金亀公園第1種陸上競技場新築工事(同：彦根市、同：約99億円)

草津用水2期地区常盤用水路(その1)工事(同：草津市、同：約14億円)

国道421号補助道路整備工事(同：東近江市、同：約4億円)

近代美術館電気設備改修工事(同：大津市、同：約3億円)

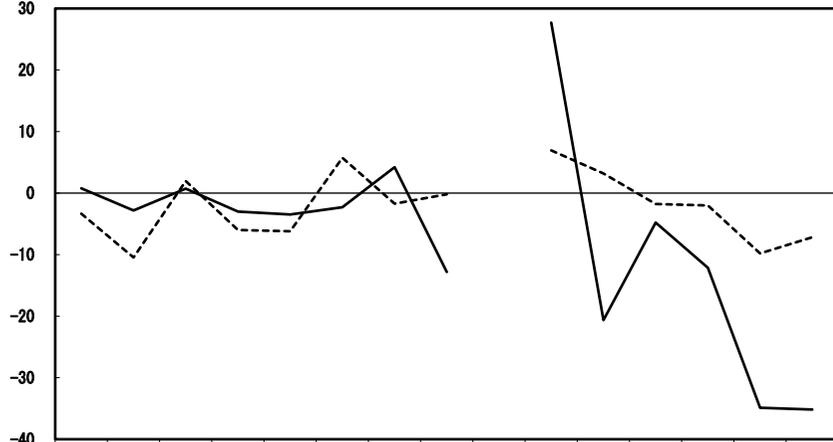
市町：愛知中学校校舎等大規模増改築工事(建築)(愛荘町、同：約19億円)



7. 雇用…「有効求人倍率」は5年半ぶりに1倍を下回る

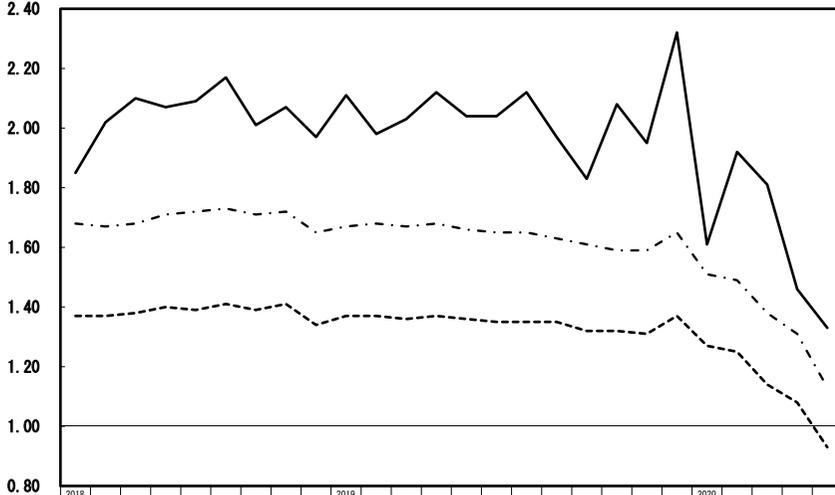
- 「新規求人数 (パートを含む) (5月) は5,514人、前年同月比-35.2%で、5か月連続かつ大幅に減少し、「新規求職者数 (同)」は4,470人、同-7.2%で、4か月連続で減少。
- 「新規求人倍率 (パートを含む、季節調整値)」は3か月連続かつ大幅低下の1.33倍 (前月差-0.13ポイント)、「有効求人倍率 (同)」も5か月連続かつ大幅低下の0.93倍となった (同-0.15ポイント)。なお、1倍を下回るのは14年11月以来、5年6か月ぶり。また、「就業地別」の有効求人倍率は同0.18ポイント低下の1.13倍となった。今回の感染症拡大の影響が出てきたとみられる。
- 雇用形態別の有効求人倍率 (原数値) は、「常用パート」が前月に比べ大幅低下 (同-0.17ポイント) の0.89倍となり、「正社員」は5か月連続で低下の0.57倍 (同-0.06ポイント)。
- 県内安定所別の有効求人倍率 (パートを含む、原数値) は、1倍超が「彦根」 (1.34倍) のみで、「草津」 (0.88倍) は徐々に1倍を下回り、「大津」 (0.79倍) と「長浜」 (0.74倍)、「東近江」 (0.68倍) は2か月連続、「甲賀」 (0.70倍) と「高島」 (0.61倍) は3か月連続でそれぞれ1倍割れとなっている。
- 産業別の「新規求人数」 (5月) は、
 - 「建設業」: 440人、前年同月比-9.3%で、2か月連続の減少。
 - 「製造業」: 733人、同-57.3%で、16か月連続かつ大幅に減少。
 - 「卸売・小売業」: 714人、同-27.8%で、5か月連続かつ大幅に減少。
 - 「医療、福祉」: 1,378人、同-17.5%で、2か月連続で大幅減少。
 - 「サービス業」: 660人、同-37.0%で、8か月連続で大幅減少。
 - 「公務、その他」: 284人、同-28.1%で、3か月連続かつ大幅に減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」 (5月) は、5,378人、同+4.4%で、2か月ぶりに増加。
- 「常用雇用指数 (事業所規模30人以上、2015年=100)」 (4月) は、103.3、同+4.3%で、2か月ぶりに上昇。「製造業の所定外労働時間指数 (同)」は76.0、同-27.8%で、15か月連続かつ大幅に低下。
- 「完全失業率」 (20年1-3月期) は2.0%で、3四半期ぶりに上昇 (前期比+0.2ポイント)。

新規求人数と新規求職者数の推移（パートを含む）（前年同期（月）比）



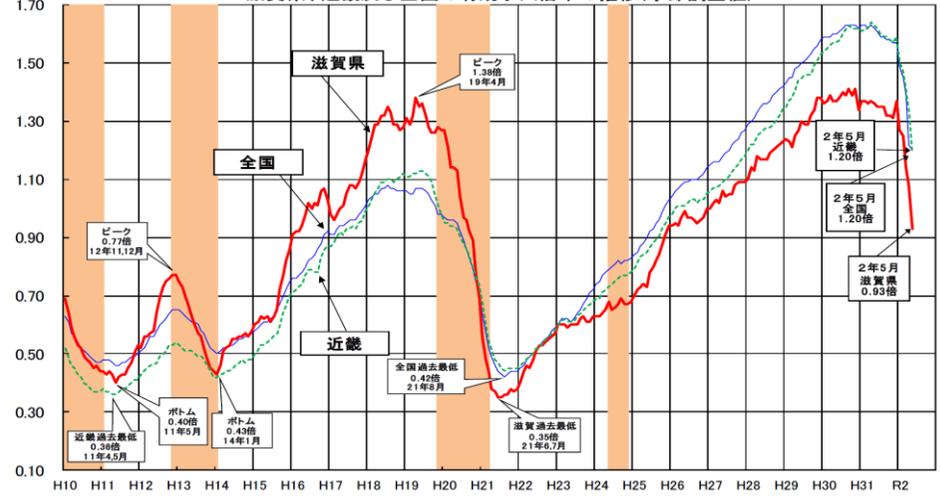
	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月
— 新規求人数	0.8	-2.8	0.7	-3.0	-3.5	-2.3	4.2	-12.8		27.7	-20.6	-4.8	-12.1	-34.9	-35.2
- - - 新規求職者数	-3.3	-10.5	2.0	-6.0	-6.2	5.7	-1.7	-0.2		6.9	3.2	-1.8	-2.0	-9.8	-7.2

求人倍率の推移（パートを含む、季節調整済値）



	2018 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 年1月	2月	3月	4月	5月
— 新規求人倍率	1.85	2.02	2.10	2.07	2.09	2.17	2.01	2.07	1.97	2.11	1.98	2.03	2.12	2.04	2.04	2.12	1.97	1.83	2.08	1.95	2.32	1.61	1.92	1.81	1.46	1.33
- - - *有効求人倍率（受理地別）	1.37	1.37	1.38	1.40	1.39	1.41	1.39	1.41	1.34	1.37	1.37	1.36	1.37	1.36	1.35	1.35	1.35	1.32	1.32	1.31	1.37	1.27	1.25	1.14	1.08	0.93
- - - *有効求人倍率（就業地別）	1.68	1.67	1.68	1.71	1.72	1.73	1.71	1.72	1.65	1.67	1.68	1.67	1.68	1.66	1.65	1.65	1.63	1.61	1.59	1.59	1.65	1.51	1.49	1.38	1.31	1.13

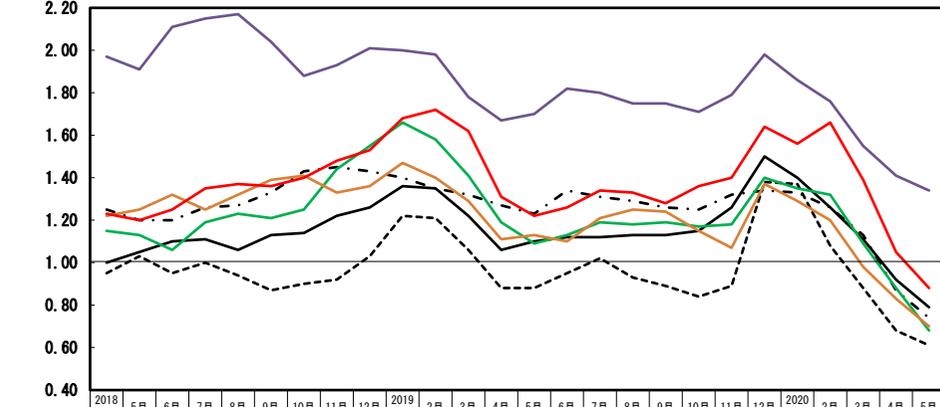
滋賀県、近畿及び全国の有効求人倍率の推移（季節調整値）



(注)シャドー部分は景気後退期、R2年2月季節調整済値。

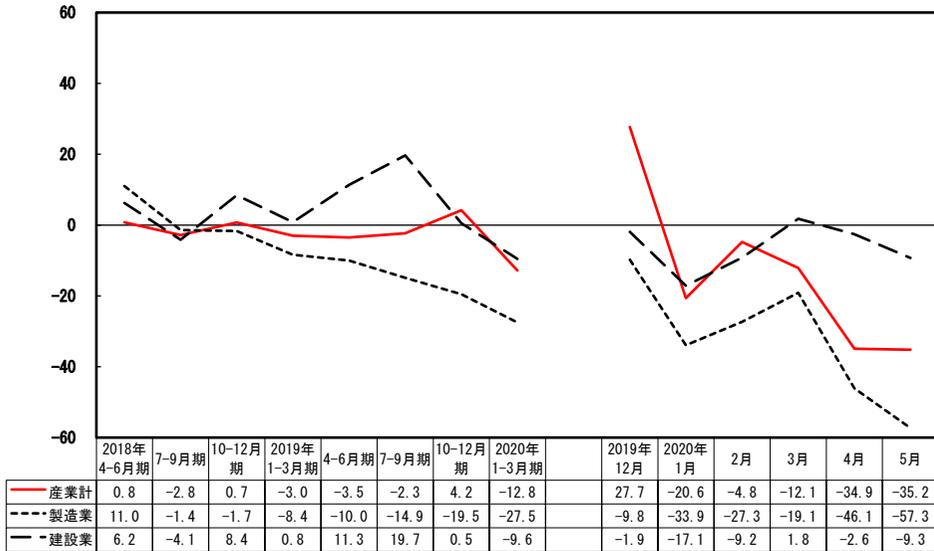
(出所:滋賀労働局)

県内の安定所別の有効求人倍率の推移（パートを含む、原数値）

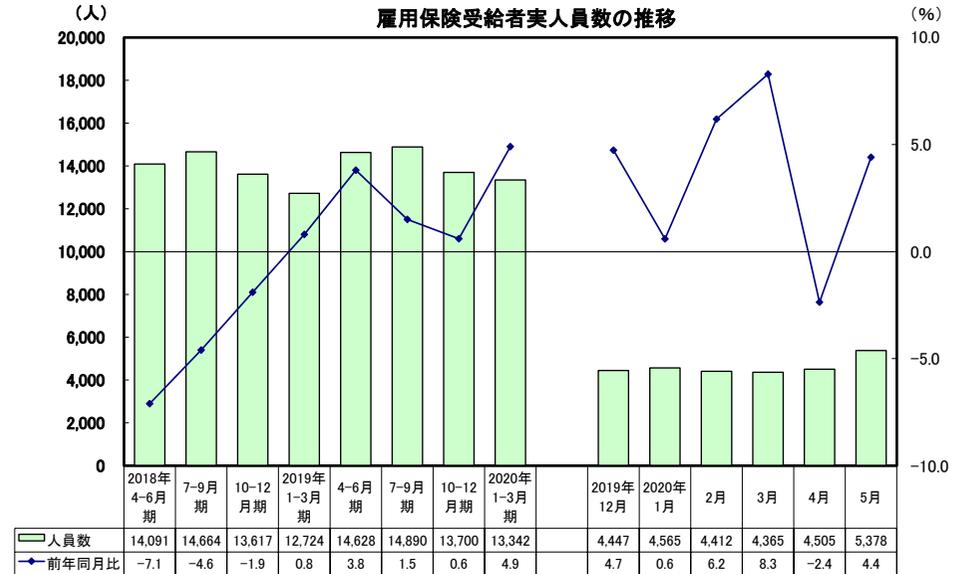


	2018 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2019 年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 年1月	2月	3月	4月	5月
— 大津	1.00	1.05	1.10	1.11	1.06	1.13	1.14	1.22	1.26	1.36	1.35	1.22	1.06	1.10	1.12	1.12	1.13	1.13	1.15	1.26	1.50	1.40	1.26	1.11	0.92	0.79
- - - 高島	0.95	1.03	0.95	1.00	0.94	0.87	0.90	0.92	1.03	1.22	1.21	1.06	0.88	0.88	0.95	1.02	0.93	0.89	0.84	0.89	1.38	1.37	1.08	0.88	0.68	0.61
- - - 長浜	1.25	1.20	1.20	1.26	1.27	1.33	1.43	1.45	1.43	1.40	1.35	1.32	1.27	1.23	1.34	1.31	1.29	1.26	1.25	1.32	1.34	1.33	1.26	1.13	0.87	0.74
- - - 彦根	1.97	1.91	2.11	2.15	2.17	2.04	1.88	1.93	2.01	2.00	1.98	1.78	1.67	1.70	1.82	1.80	1.75	1.75	1.71	1.79	1.98	1.86	1.76	1.55	1.41	1.34
- - - 東近江	1.15	1.13	1.06	1.19	1.23	1.21	1.25	1.44	1.55	1.66	1.58	1.41	1.19	1.09	1.13	1.19	1.18	1.19	1.17	1.18	1.40	1.35	1.32	1.09	0.88	0.68
- - - 甲賀	1.22	1.25	1.32	1.25	1.32	1.39	1.41	1.33	1.36	1.47	1.40	1.29	1.11	1.13	1.10	1.21	1.25	1.24	1.15	1.07	1.37	1.29	1.20	0.98	0.83	0.70
- - - 草津	1.23	1.20	1.25	1.35	1.37	1.36	1.40	1.48	1.53	1.68	1.72	1.62	1.31	1.22	1.26	1.34	1.33	1.28	1.36	1.40	1.64	1.56	1.66	1.39	1.05	0.88

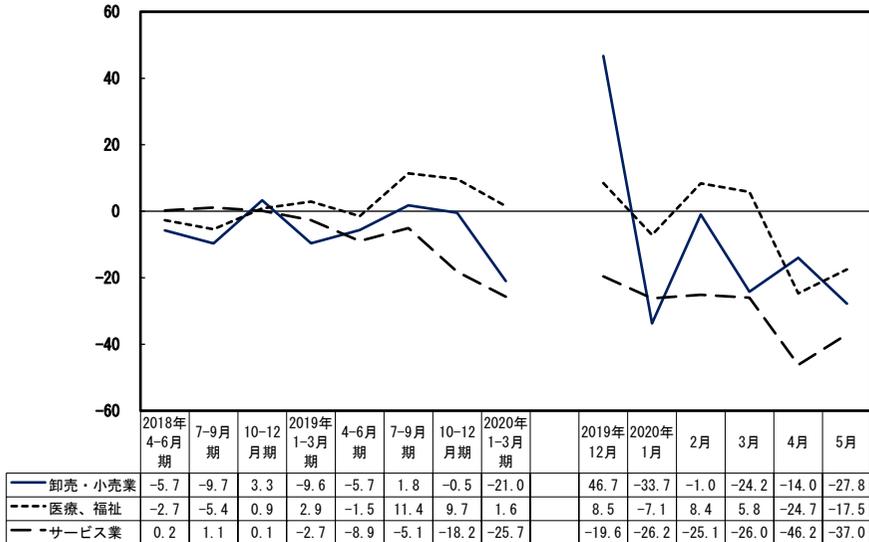
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



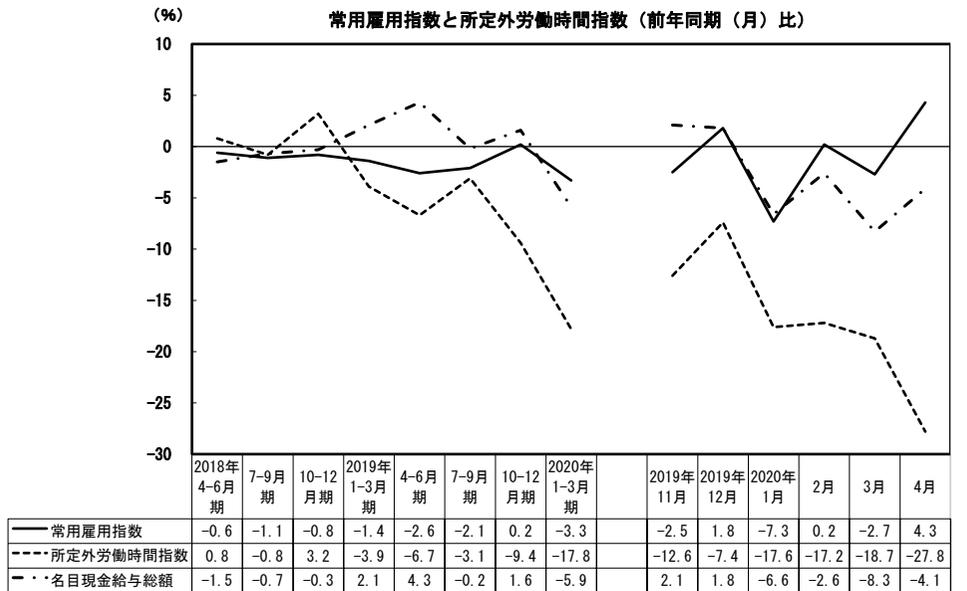
雇用保険受給者実人員数の推移



産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）



常用雇用指数と所定外労働時間指数（前年同期（月）比）



8. 企業倒産…「負債総額」は2か月ぶりに前年を上回る

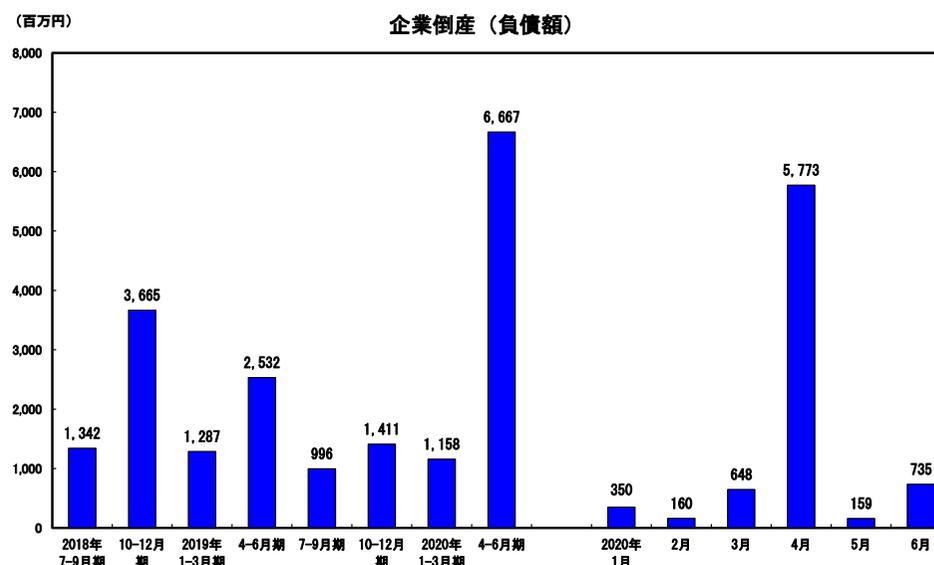
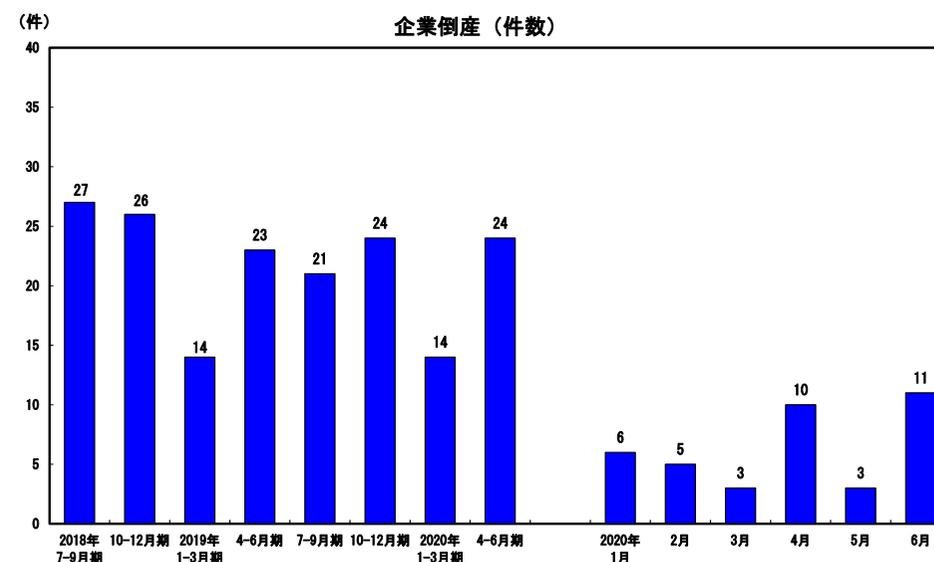
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額10百万円以上」の5月の倒産件数は3件で(前年差-5件)、2か月ぶりに前年を下回った。負債総額は約159百万円(同-146百万円)で、3か月ぶりに前年を下回った。これは、感染症拡大の影響に伴う裁判所審議の延期、手続き業務の制約等から件数が抑制されたためとみられる。
- ・業種別ではすべて「建設業」。原因別ではすべて「既往のシワ寄せ」。資本金別では3件中2件が「1千万円未満」。
- ・6月の倒産件数は11件で(同+4件)、2か月ぶりに前年を上回った。負債総額は約735百万円(同+526百万円)で、2か月ぶりに前年を上回った。これは、上記の前月の反動で増加したためとみられる。
- ・業種別では「サービス業他」が5件、「建設業」と「製造業」が各2件ずつ、「小売業」と「不動産業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が10件、「その他(偶発的要因)」が1件。資本金別では11件中8件が「1千万円未満」。

【20年5月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)三星設備工業社	139	既往のシワ寄せ	破産法	管工事ほか
池田電気	10	既往のシワ寄せ	破産法	電気工事

【20年6月の県内の主な倒産】

商号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業種
(株)パピヨン・エル	400	販売不振	破産法	ミネラルウォーターの製造
(特定)ケアステーション一歩	198	その他	破産法	通所介護、訪問介護事業



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ピアンカ……………20年5月	(新型コロナのため休業)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………5月	15,665人 (前年同月比 -78.7%)
道の駅：妹子の郷……………5月	37,000人 (同-56.5%)
比叡山ドライブウェイ……………5月	8,562人 (同-85.0%)
奥比叡ドライブウェイ……………5月	5,047人 (同-85.2%)
びわ湖バレイ……………5月	13,481人 (同-85.2%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館……………5月	(新型コロナのため休館)
道の駅：草津……………5月	9,399人 (同-55.3%)
道の駅：こんぜの里りっとう……………5月	1,753人 (同-66.1%)
ファーマーズマーケットおうみんち……………5月	38,958人 (同+11.0%)
びわ湖鮎家の郷……………5月	400人 (同-97.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森……………5月	10,075人 (同-85.1%)
MIHO MUSEUM……………5月	(新型コロナのため休館)
道の駅：あいの土山……………5月	1,160人 (同-89.8%)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡……………5月	13,950人 (同-95.6%)
休暇村 近江八幡……………5月	1,265人 (同-89.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………5月	724人 (同-94.6%)
道の駅：竜王かがみの里……………5月	30,369人 (同-49.0%)
道の駅：アグリパーク竜王……………5月	22,219人 (同-59.5%)
道の駅：奥永源寺溪流の里……………5月	32,148人 (同-35.2%)
道の駅：あいとうマカレットステーション……………5月	46,226人 (同-50.0%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………5月	4,253人 (同-94.8%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………5月	2,764人 (同-97.3%)
かんぼの宿 彦根……………5月	69人 (同-99.0%)
道の駅：せせらぎの里こうら……………5月	11,760人 (同-27.0%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………5月	7,538人 (同-67.5%)
長浜城……………5月	755人 (同-94.8%)
長浜「黒壁スクエア」……………5月	11,952人 (同-94.5%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………5月	23,852人 (同-36.2%)
道の駅：塩津海道あぢかまの里……………5月	25,833人 (同-32.0%)

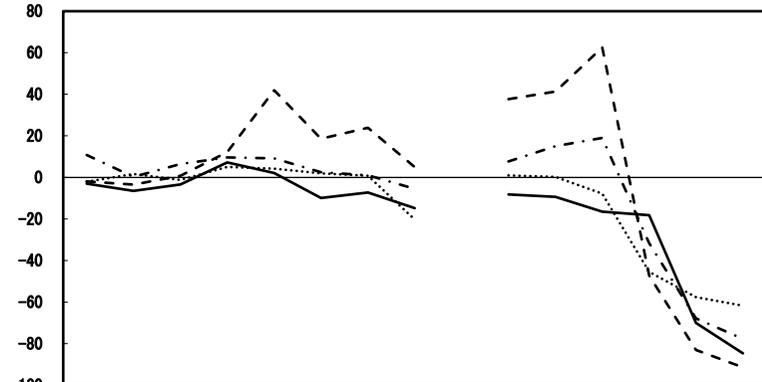
【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………5月	(新型コロナのため休園)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………5月	34,212人 (同-57.3%)
道の駅：くつき新本陣……………5月	11,307人 (同-67.6%)
道の駅：マキノ追坂峠……………5月	7,240人 (同-72.1%)

【⑧その他】

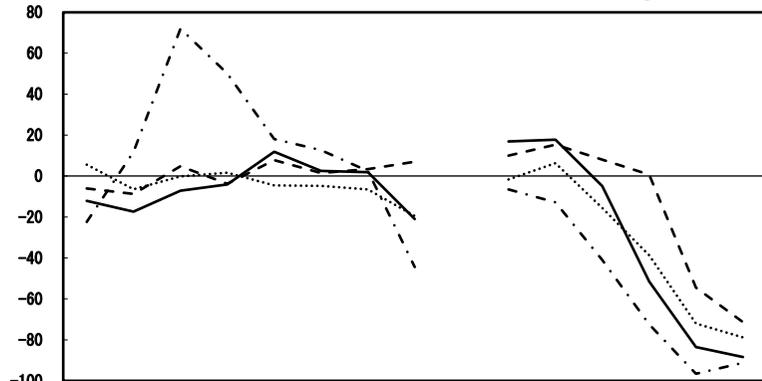
主要3シネマコンプレックス……………5月	3,344人 (同-91.2%)
----------------------	------------------

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）①



	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月
①大津地域小計（5か所）	-3.0	-6.5	-3.4	7.2	2.1	-9.9	-7.3	-14.8		-8.2	-9.4	-16.5	-18.2	-70.0	-84.7
②南部地域小計（5か所）	-2.1	1.6	-1.3	5.1	4.2	2.0	0.8	-20.3		0.9	0.2	-7.8	-45.4	-57.6	-61.7
③甲賀地域小計（3か所）	-1.9	-3.5	0.8	12.2	41.9	18.6	23.9	5.0		37.6	41.3	62.5	-47.3	-83.0	-91.4
④東近江地域小計（8か所）	10.8	0.3	6.5	9.6	9.1	2.5	1.0	-5.5		7.7	15.0	19.0	-31.7	-67.8	-77.7

県内主要観光地の入込客数の推移（前年同期（月）比）②



	2018年 4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2019年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2020年 1-3月 期		2019年 12月	2020年 1月	2月	3月	4月	5月
⑤湖東地域小計（3か所）	-12.1	-17.4	-7.1	-4.1	11.9	2.5	1.9	-21.0		16.9	17.8	-4.8	-51.5	-83.5	-88.4
⑥湖北地域小計（5か所）	5.6	-6.5	-0.1	1.6	-4.6	-4.8	-6.6	-19.5		-1.7	6.3	-15.5	-38.7	-72.0	-78.8
⑦湖西地域小計（4か所）	-6.1	-8.8	4.8	-3.8	7.8	1.5	3.4	7.0		10.0	15.3	8.1	0.7	-54.5	-71.3
⑧主要3シネマコンプレックス	-22.4	11.8	72.0	50.1	18.1	12.7	2.5	-44.5		-6.5	-12.8	-41.0	-72.5	-96.5	-91.2

《トピックス》

【県内企業の夏季ボーナス支給予測調査】

（株しがぎん経済文化センター調査より）

－1人当たりの平均支給額 494,788 円、昨年夏比 4.7%減－

調査時期：6月8日～22日

調査対象先：903社 有効回答数：315社（有効回答率 35%）

ただし、金額に関する回答は157社（同 17%）

うち製造業：74社（有効回答数の構成比 47%）

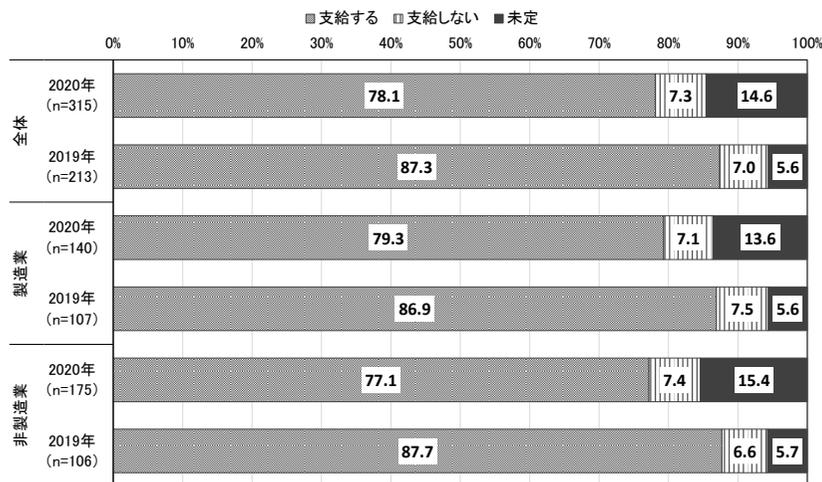
うち非製造業：83社（ ” 53%）

※昨年より調査時期を従来の5月から6月に変更。

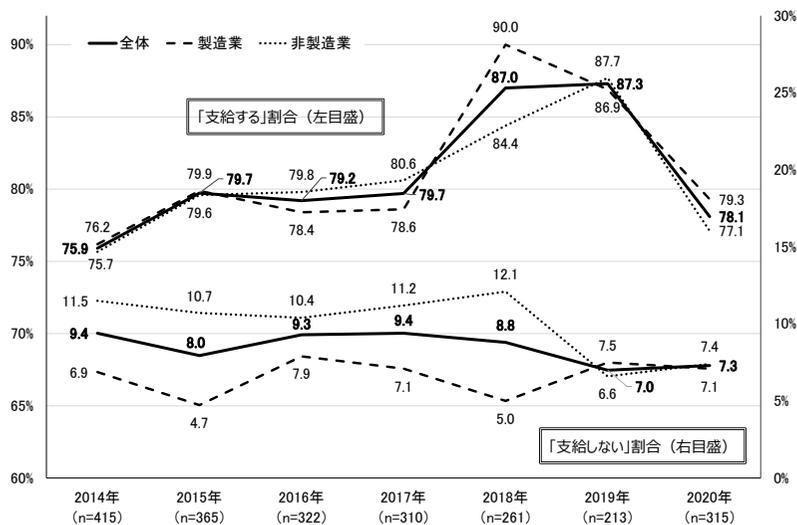
◆ 「支給する」割合は、4年ぶりかつ大幅に減少

- ・県内企業に2020年夏季のボーナス支給の予定をたずねたところ、「支給する」割合は78.1%で昨年調査（87.3%）から9.2ポイント減少した。「支給しない」割合は7.3%で、昨年（7.0%）から+0.3ポイントと微増。「未定」は9.0ポイント増加（5.6%→14.6%）した。
- ・業種別では「支給する」が製造業で7.6ポイント減少（86.9%→79.3%）、非製造業で10.6ポイント減少（87.7%→77.1%）した。
- ・現在の形式で調査を開始した14年以降の推移をみると、「支給する」は、全体で4年ぶりかつ大幅に減少。製造業は2年連続で減少し、非製造業は初めて減少に転じた。

図表1 夏季ボーナス支給の有無 [正社員] (業種別)



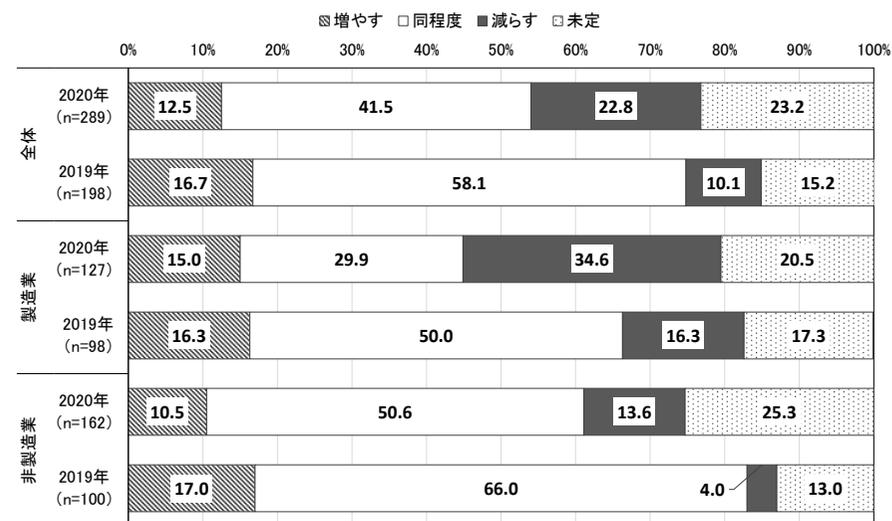
図表2 夏季ボーナス支給の有無の推移 [正社員] (業種別)



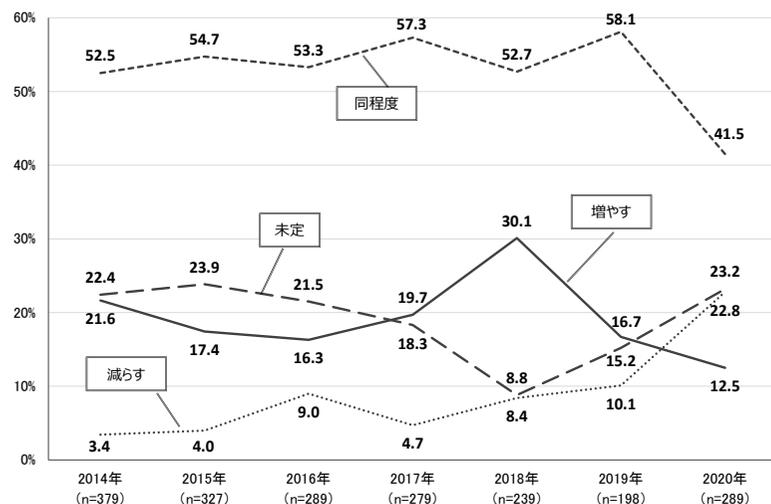
◆ 1人あたり平均支給額、「減らす」が「増やす」を上回る

- 1人当たりのボーナス平均支給額を「増やす」と回答した企業は12.5%で、昨年調査(16.7%)から4.2ポイント減少した。「減らす」(22.8%)が昨年比+12.7ポイントと大きく増加し、「増やす」を上回った。「未定」(23.2%)も8.0ポイント増加した。
- 業種別では、製造業で「減らす」(34.6%)が前年比+18.3ポイントと大きく増加し、非製造業は「増やす」(10.5%)が6.5ポイント減少、「減らす」(13.6%)は9.6ポイント増加した。
- 全体の推移をみると、「増やす」は2年連続で減少し、調査開始以来最も少なくなった。「減らす」は3年連続で増加し、調査開始以来最も多くなった。

図表3 1人当たりのボーナス平均支給額の増減 [正社員] (業種別)



図表4 1人当たりのボーナス平均支給額の増減の推移【正社員】（業種別）



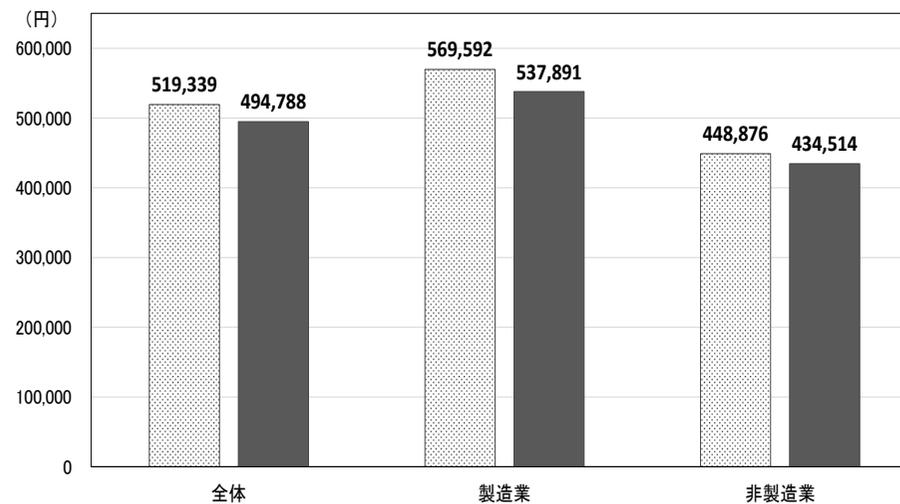
◆ 1人当たり平均支給額は前年比4.7%減の494,788円

- ・ 1人当たりのボーナス平均支給額（予測）（金額回答のあった157社の平均）は494,788円で、昨年夏季実績（519,339円）から4.7%減少した。
- ・ 業種別では、製造業は昨夏実績比-5.6%（平均支給額537,891円）、非製造業は同-3.2%（同434,514円）となった。

図表5 1人当たりのボーナス平均支給額【正社員】（業種別）

	単位	全体	製造業	非製造業
回答企業数		157	74	83
1人当たりのボーナス平均支給額	円	494,788	537,891	434,514
	前年対比(%)	-4.7	-5.6	-3.2
1人当たりの月平均給与	円	264,504	268,085	259,496
ボーナス支給月数	カ月	1.87	2.01	1.67
平均年齢	歳	43.00	41.34	44.49

□ 2019年ボーナス支給（実績） ■ 2020年ボーナス支給（予測）



【県内土地の路線価】 - 2年連続で下落 -

- ◆ 7月1日に発表された県内7税務署の2020年の最高路線価（1月1日現在、相続税などの算定基準となる）は、標準宅地の変動率が前年比-0.1%となり、2年連続で下落した。
- ◆ 7税務署の最高路線価は、大津と草津の両税務署管内では7年連続、その他はすべて横ばいとなり、二極化傾向が続いている。
- ◆ 県内の最高路線価は草津署内のJR草津駅東口広場（大路1丁目）で、1㎡あたり31万円となり、前年より2万5千円の上昇、前年比8.8%のプラス。

県内7税務署管内の最高路線価

（2020年分の価格の高い順）（1㎡あたり、単位：円、%）

税務署名	所在地	2020年	2019年	変動率
草津	JR草津駅東口広場 （草津市大路1丁目）	310,000	285,000	8.8
大津	JR大津駅前通り （大津市春日町）	275,000	270,000	1.9
近江八幡	JR近江八幡駅前広場 （近江八幡市鷹飼町）	120,000	120,000	0.0
彦根	JR彦根駅前 （彦根市大東町）	100,000	100,000	0.0
長浜	主要地方道大津能登川長 浜線（長浜市南呉服町）	98,000	98,000	0.0
水口	県道大野名坂線 （甲賀市水口町本綾野）	60,000	60,000	0.0
今津	県道安曇川今津線 （高島市今津町今津）	35,000	35,000	0.0

《ご参考①：国内景気の動向》（2020年6月19日：内閣府）

月例経済報告

令和2年6月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。

- ・個人消費は、緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、このところ弱含んでいる。
- ・輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。
- ・生産は、感染症の影響により、減少している。
- ・企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。
- ・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。
- ・消費者物価は、横ばいとなっている。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。

新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目標に、「経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）」等を取りまとめる。

日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2019.6.10)



2020年6月10日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、新型肺炎の拡大の影響により、悪化している。

需要面をみると、個人消費は、新型肺炎の拡大を受けた外出自粛や臨時休業等により大幅に減少している。観光は、大幅に悪化しており、厳しい状態が続いている。設備投資は、非製造業に一服感がみられるものの、製造業による新技術関連投資や更新投資がみられることから、増加基調にある。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、公共施設の建築工事や高速道路関連工事などを中心に増加している。こうしたもと、生産は、新型肺炎の影響により弱い動きとなっている。また、雇用・所得環境をみると、新型肺炎拡大の影響により、労働需給・雇用者所得ともに弱めの動きとなっている。

今後については、当面、新型肺炎の拡大の影響から悪化した状態が続くとみられる。こうした中、新型肺炎の拡大の帰趨、政府等が打ち出している各種経済対策の効果、米中間の貿易摩擦を含む海外経済の動向、それらが管内経済に与える影響等に注視していく必要がある。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得

- 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- 前回から変化なし。
- 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

[参考]先月からの主要変更点

	5月月例	6月月例
基調判断	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。 先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
政策態度	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。 新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(4月20日閣議決定)を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算(5月27日概算閣議決定)を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。 日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。	政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。 新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(4月20日閣議決定)を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算(5月27日概算閣議決定)を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。 日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

	5月月例	6月月例
個人消費	感染症の影響により、急速な減少が続いている	緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる
設備投資	このところ弱含んでいる	このところ弱含んでいる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
輸入	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある	感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	感染症の影響により、減少している	感染症の影響により、減少している
企業収益	感染症の影響により、急速に減少している	感染症の影響により、急速に減少している
業況判断	感染症の影響により、急速に悪化している	厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	感染症の影響により、弱さが増している	感染症の影響により、弱い動きとなっている
国内企業物価	下落している	下落している
消費者物価	横ばいとなっている	横ばいとなっている

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考③：近畿の景気動向》

(2020. 5. 29：内閣府「地域経済動向」)

(8) 近 畿



近畿地域では、景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。

- ・ 鉱工業生産は新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している。
- ・ 個人消費は新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している。
- ・ 雇用情勢は新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している。

(注) 下線を付した箇所は、前回からの変更のあった箇所を表す（ は上方に変更、 は下方に変更）。

前回からの主要変更点

	前回（令和2年3月）	今回（令和2年5月）	
景況判断	足もとでは、新型コロナウイルス感染症の影響により、景況感が急速に厳しい状況になるなど、弱さがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↓
鉱工業生産	弱含んでおり、新型コロナウイルス感染症の影響もみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、減少している	↓
個人消費	足もとでは、新型コロナウイルス感染症による影響があり、弱い動きがみられる	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に減少している	↓
雇用情勢	改善	新型コロナウイルス感染症の影響により、弱さが増している	↓

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・ 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・ また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・ なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：志賀）

T E L：077-523-2245 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上